

## 令和5年度当初予算編成方針に係る重点施策等について

### (基本的な考え方)

令和5年度は、前川町政の二期目となる4年間の、新たなスタートの一年である。まずは、先般の選挙で示された町長公約について、速やかに実施あるいは検討を進めることとし、その内容も含め以下のとおり重点施策に取り組むこととする。

我が国が本格的な人口減少社会を迎え、少子化については、当初の推計値よりも前倒しで進行している状況にある中、本町においては、国の趨勢に反して人口が増加傾向にあり、子ども人口も増えている状況にある。この機に、子育て支援施策をさらに充実させ、より多くの人を本町に呼び込むことで、地域社会が活性化し、子育て環境がさらに充実していくという好循環が期待できるものであり、本町がそのモデルとなるよう積極的に取り組むこととする。

一方、将来にわたって持続的発展が可能なまちづくりを進めるうえでは、「小さな行政」の一層の推進が鍵となる。そのためには、民間活力の更なる活用と、住民参加が大きな柱となるものであるが、昨今においては、加えて、行政のデジタル化の促進が必須である。デジタル・トランスフォーメーションを実践する中で、小さな行政の推進と住民生活の利便性向上を両立し、将来を見通した役場の在り方についても模索していく必要がある。

令和5年度には、マクセル社敷地に、本町の飛躍的な発展の可能性を秘めた「アート&テクノロジー・ヴィレッジ」が開設予定であり、その効果を地域に行き渡らせるために、実施主体である京都府や入居企業らと住民、町内事業所等との連携・交流を積極的に図っていく必要がある。なお、当該事業のみならず様々な場面で多様な主体との連携を深めていくことが、まちづくり全般において求められるものである。

また、本町は「ゼロカーボンシティ宣言」を表明していることから、地球環境保全のための脱炭素社会の構築のために、率先した取り組みが求められる。

さらに、団塊の世代が全て後期高齢者となる2025年問題は直近の課題として差し迫っており、高齢者対策も喫緊の課題である。

こうした山積する諸課題に対応し、まちづくりの持続性を向上させる「攻め」の予算を編成する。

### (重点施策)

#### ①自然豊かな子育てのまち

念願の中学校給食がいよいよ令和5年度当初から開始されるが、この機を逸せずに第二、第三の矢を放つとともに、都市部にあつて自然が豊かである本町の環境面での強みも生かして若年層・子育て世代に訴求力の高い施策を推進し、現状の子ども人口の増加傾向を維持してまちの活力を高める。

#### ②住民参加で脱炭素

令和2年9月に表明した「ゼロカーボンシティ宣言」に基づき、脱炭素に効果的な施策を推進する。なお、その推進については住民一人一人の意識向上のもとでの「参加」が不可欠であり、その有効な手法の検討も含め、具体的施策を加速させる。

### ③小さな行政

これまでも増して積極的な民間活用を図り、必要な規制緩和にかかる具体的検討にも着手するとともに、地域の一人ひとりが日常生活において周囲の人との関わりを持ち、地域社会活動へ参加する「住民参加」も一層促進して生き生きと活躍する人を増やし、多様な主体の参画のもとでの小さな行政を促進する。

加えて、行政手続きのオンライン化、情報システムの標準化、A I、R P Aの活用といった行政のデジタル化を推進する施策に取り組み、利便性の高い次世代型行政サービスも推進する。

なお、行政のデジタル化の基盤となるマイナンバーカードについては、保険証としての利用が始まり、民間サービスにおける公的個人認証としての活用が拡大しているほか、さらなる多用途での活用が予定されており、住民生活の抜本的な改善に資するツールである。町においても、さらなる普及促進を図るとともに、幅広い行政サービスでの利活用を模索し、小さな行政の推進と、さらなる住民生活の利便性向上の両立を図っていく。

### ④暮らしの安全と誇りの醸成

団塊の世代が順次後期高齢者となる現在、2025年問題のみならず2040年問題をも見据えた対策が急務である。高齢者の地域での関わり場の場・活躍の場をさらに創出することで、高齢者の活力向上を推進するとともに、地域の活性化を図る。そして、子ども、障がいのある人など誰もがいきいきと安心して暮らすことができる町をつくりあげるため、ソフト・ハード両面にわたり、その礎となる基盤整備に取り組むとともに、昨今、大規模化・頻発化する自然災害に備える取組みを継続する。

また、住民コミュニティの新拠点、多世代交流の場としての複合施設の整備も鋭意推進するとともに、まちづくりへの一層の住民参加を推し進め、「自分たちで作り上げた自分たちの町に住む」という住民意識の醸成を図る。さらに、世界でも類を見ない斬新な施設である「アート&テクノロジー・ヴィレッジ」と融合したまちづくりを推進することで、「世界の中の大山崎」を広く発信し、住民の我が町への愛着や誇りについても醸成する。